千円

		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,										
	部局名	財務部		所属名	資産税課	所属長名	川上	俊一	電話	483-1151 F	勺線3380)	
-	1. 事	事務事業の位置付け・概要(PLAN)											
	コード	3079	事務事業名称	~ 資産税	賦課事業				短縮コー	-ド 経常	3079	臨時	3080

コード	3079	事務事業名称	資産税	資産税賦課事業					短絲	ョード	経常	3079	臨時 3080		
予算区分	会計 01	一般会計		款	02	総務費		項	02	徴税費	目	02	賦課徴	収費	
区分	☑ 自治事務	□ 法定领	受託事務	5	根拠	法令等	地方税法、八千代	市税条	例						
	□ その他				12,70										

事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)

- ・納税義務者に納税の告知を行う。
- ・納税義務者及びその関係者の縦覧・閲覧・相談に応じる。 ・法務局からの税務通知に基づき,固定資産の権利の異動,所有者の宛名更正等を把握し,随時修正する。

計画事業期間

・制度的義務的事務であり、地方税法に基づき開始している。

事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 06 5本の柱(章) 計画推進のために 市街化の進展、区画整理事業等に伴う課税客体・納税義務者の増加が進 大項目 (節) 01 パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進 行している。 個人情報の保護・情報公開の推進の両方の観点から、窓口等における説 総 03 市民サービスの向上を図る行財政運営の確立 明責任及び説明能力の向上は必須となっている。 合 中項目 計 画 の 02 健全な財政運営の推進 施策 小項目(施策) 体 財源の確保 01 系 細 項 目 実施計画の 計画事業

昭和42年4月 ~

計画事業費

2. 事務事業の目的・指標・実績(DO)

計画事業の位置付けの有無

] ·] /] /] ·	
対象 (誰を何を対象にし ているのか)	・納税義務者 ・固定資産課税台帳
手段 (具体的な事務事業	※平成22年度に実際に行ったこと: ・納税義務者に対する納税の告知。 ・納税義務者及びその関係者の縦覧・閲覧・相談への対応。 ・法務局からの税務通知に基づき,固定資産の権利の異動,所有者の宛名更正等を把握し随時修正することにより,固定資産課税台帳を適正に管理する。
のやり方、手順、詳細)	※平成23年度に計画していること: 同上
意図 (何を狙っているの か)	納税義務者へ迅速かつ正確に納税の告知を行い,信頼される税務行政を推進する。縦覧制度を広く周知し,制度を適切に運用することにより,納 税義務者の固定資産税への理解を深める。
ねらい (上位施策の 意図)	入力対象外

区分	分			2 1 年度	2 2 年	23年度	
			単位	実績	計画	実績	計画
	指標1	納税義務者数	人	60, 552	61, 000	61, 490	61, 500
対象指標	指標2	土地固定資産課税台帳登録レコード数	件	170, 441	171, 000	170, 790	171, 000
	指標3	家屋固定資産課税台帳登録レコード数	件	134, 803	135, 000	136, 270	137, 000
	指標 1	納税通知書発送件数	件	60, 516	61, 000	61, 397	61, 500
活動指標	指標2	閲覧・縦覧者数	人	166	200	196	188
	指標3	税務通知件数(権利に係るもの)	件	6, 943	7, 000	6, 111	6, 100
	指標 1	納税通知書返戻件数	件	158	0	155	0
成果指標	指標2	公示送達件数	件	40	0	40	0
	指標3	権利異動に係る課税台帳の誤記録の修正件数	件	4	0	1	0
	指標 1						
上位成果指標	指標2						
	指標3						

コー	- ド 3079	事務事	業名称	資産税賦課事業			所属名		
			単位	2 1 年度	2 2 年度				2 3 年度
単世			- 平位	実績	計画	実績		計画	
		国	千円						
		県	千円						
	財源内訳	地方債	千円						
_		一般財源	千円	28, 160	29, 354			25, 989	25, 876
事業		その他	千円						
費 (A)				・委託料:14,766千円 ・使用料及び賃借料:6,765千 円	・委託料:15,660千円 ・使用料及び賃借料:6,678 千円		: 13, 170刊 及び賃借*	-円 計:6, 678千	・委託料:17,678千円 ・使用料及び賃借料:1,384 千円
人件	人件費(B) =		千円	36, 311. 9	44, 785. 9		41, 136. 8		40, 717. 5
ト — タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	64, 471. 9	74, 139. 9			67, 125. 8	66, 593. 5

3. 事務事業の評価(SEE)

3.	3.事務事業の評価(SEE) 								
評価 類型	評価事項	評価区分	理由						
		☑ 結び付いている	財源の確保に関わる事業であり、上位施策の基盤となっている。						
	①事業目的が上位の施策に結びつ いているか?	□ 結び付くが見直しの余地がある							
		□ 結びつきが弱い・ない							
		☐ 評価対象外事項							
		□ 達成している	適正な課税の遂行を目指し、今後も事業を継続する必要がある。						
目	②すでに所期目的を達成しているか?	☑ 達成していない							
1的妥当	※「達成している」を選んだ場合、⑥ に進んでください。	□ 評価対象外事項							
性	③民営化で目的を達成できるか?	□ 可能性はある	事業遂行上の法的制約から民営化にはなじまない。						
	※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。	☑ 可能性はない							
	(民間委託は、権限に属する事務事業 等を委託することで、民営化とは異な る。)	□ 評価対象外事項							
		☑ 現状のままでよい	現状の「対象」「意図」により、結果に結び付く。						
	④「対象」・「意図」の設定は現 状のままで良いか?	□ 見直す必要がある							
		□ 評価対象外事項							
		□ 有効性向上の可能性がある							
	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか? 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記	□ 効率性向上の可能性がある							
		☑ 両方可能性がある							
	入する。 	□ 可能性がない							
有	⑤-2 有効性や効率性を向上さ	□ 民間委託等	1. 臨時的任用職員の事務分担範囲を拡大することにより、業務の効率化や、一般職員の時間 外勤務減少による経費削減を図れる。 2. 基幹情報システムの再構築により、これまで手作業が多く生じていた過年度課税処理等に						
	せる手段は何か? 該当する手段を選択し、	□ 臨時的任用職員等の活用	も迅速に対応できることとなり、また、システム間連携が確保されることで、非効率だった作業が解消され、事務負担の軽減に繋がる。						
	具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」	□ IT化等の業務プロセスの見直し							
199	である場合は、該当する類 似事業を記入する。	□ 受益者負担の見直し							
		□ 類似事業との統合・役割見直し	類似 1 実施主体 (所管部署)						
		☑ 上記以外の方法	事業						
	⑤-3 推進にあたっての課題はあ るか?(一時的な経費増・市	ある	1. 臨時的任用職員の事務量が増加する場合,正確かつ効率的に業務が遂行できるよう,内部 研修・内部マニュアルの整備や,管理体制の強化などが課題として考えられる。 2. 基幹情報システムの再構築に向け,情報管理課を中心とした関係部署との綿密な協議・調						
	民の理解等)	□ない	2. 基幹情報システムの再構築に向け、情報管理課を中心とした関係部署との綿密な協議・調整や、新たなシステムへのデータ移行・帳票確認・テスト等あらゆる側面における十分な精査が不可欠となる。						

_	1° 0070 575 47.	次立沿中部市光					//p → + + + 1 → 1 = 1		
⊐ -	- ド 3079 事務事業名称	資産税賦課事業				属名	資産税課		
今後の方向	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	図 改革・改善し □ 手法プロセ: □ 事業規模の計 □ 統合・役割! ☑ その他 □ 廃止・休止 □ 事業完了 □ 現状のまま継	スの改革・改善拡大・縮小見直し	費削減に繋げる 2.納税通知 3.基幹情報	工, 効果的に配置し, 事業の効率化及び経 務者に対し, 的確に納税の告知を行う。 西事業が期待する高度機能の実現及び課税 とともに, 経費削減に努める。				
性			経	 費		まに係る	る業務手法をさらに効率化し,成果向上に		
			削減不	変 増 加			を図り、また、基幹情報システムの再構築 の時間は無数対かによるの事構築		
	⑦この事務事業の今後の経費・成果 の方向性について選択し、右欄に理	向 上			- により,成果向上を図るとともに,一般職員の時間外勤 減に努める。		一般職員の時間外勤務減少による経貨削		
	由を記載する。	不変果							
		低下) 🗆					
			·	·					
※内	この事務事業に対する市民や議会の意見(担当者が把握している意見) ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など 市民より納税通知書に同封するチラシの色彩が読みづらいとの指摘があった。								
所属長コメント	属 長 コ メ								
	☑ 改革改善して継続 基	幹情報システムの	一部である,税:	システムの導入』	及び臨時的任用職員の活用につ	いては	は、課題解決に努め推進すること。		
評価調整	□ 手法プロセスの改革・改善 □ 事業規模の拡大・縮小 □ 統合・役割見直し								
委員	☑ その他								
会評価	□ 廃止・休止 □ 事業完了								
価	□ 現状のまま継続								